



## 2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 川岸工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 影山浩一

TEL 04-7143-1331

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,323	16.7	488	39.0	568	32.9	341	46.9
2021年9月期第1四半期	4,562	4.2	801	48.0	848	43.8	642	58.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	117.95	
2021年9月期第1四半期	222.86	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	29,549	25,051	84.8
2021年9月期	29,224	24,961	85.4

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 25,051百万円 2021年9月期 24,961百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		80.00	80.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000		550		630		440		152.27
通期	20,000		900		1,000		700		242.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	3,000,000 株	2021年9月期	3,000,000 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	108,379 株	2021年9月期	108,339 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	2,891,647 株	2021年9月期1Q	2,883,378 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
生産、受注及び売上の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、ワクチン接種の進展等による新規感染者数の減少に伴い、経済活動に持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されるなど、収束時期の見通しが立たず、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、山積み持ち直しへの期待感はあるものの依然不透明な環境で、首都圏の再開発物件等の大型案件が需要の下支えしている状況です。一方で、鋼材の価格高騰と納期の長期化は、高力ボルトなどの副資材全般にも及んでおり、最終需要家の値上げへの難色と、メーカー、流通筋の値上げ姿勢に挟まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっています。

このような環境のなか、当社は受注活動に鋭意努力した結果、当第1四半期の受注高は、前年同四半期比24.9%増の8,071百万円となりました。

売上高は、工場の稼働率向上及び収益認識基準の適用（原価回収基準）により前年同四半期比16.7%増の5,323百万円となりました。

損益面については、営業利益488百万円（前年同四半期比39.0%減）、経常利益568百万円（前年同四半期比32.9%減）、四半期純利益は341百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の継続的な徹底と工場稼働率維持の両立等を最重要経営課題として認識し、計画的な受注及び収益の確保を目指して参ります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の29,224百万円から29,549百万円と324百万円増加しました。その主な要因は、現金預金及び未成工事支出金等が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び材料貯蔵品が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金の増加により、前事業年度末比233百万円増加し4,497百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末比90百万円増加し25,051百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の決算予想につきましては、2021年11月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,279,845	5,674,982
受取手形・完成工事未収入金	13,696,267	14,957,837
未成工事支出金	592,567	—
材料貯蔵品	498,843	770,726
未収入金	12,775	28,559
その他	24,280	41,919
流動資産合計	21,104,580	21,474,025
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,167,336	2,135,337
機械・運搬具(純額)	1,314,389	1,245,000
土地	3,458,404	3,458,404
その他(純額)	70,302	126,065
有形固定資産合計	7,010,432	6,964,807
無形固定資産	20,015	18,634
投資その他の資産		
投資有価証券	725,086	720,454
その他	391,109	397,866
貸倒引当金	△26,428	△26,498
投資その他の資産合計	1,089,767	1,091,822
固定資産合計	8,120,215	8,075,264
資産合計	29,224,796	29,549,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,123,492	3,411,762
未払法人税等	198,265	188,464
賞与引当金	125,384	70,737
その他	532,524	545,183
流動負債合計	3,979,667	4,216,146
固定負債		
退職給付引当金	200,926	200,222
その他	83,125	81,335
固定負債合計	284,051	281,558
負債合計	4,263,719	4,497,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	582,673	582,673
利益剰余金	23,370,913	23,467,010
自己株式	△203,231	△203,344
株主資本合計	24,705,846	24,801,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,229	249,754
評価・換算差額等合計	255,229	249,754
純資産合計	24,961,076	25,051,585
負債純資産合計	29,224,796	29,549,290

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
完成工事高	4,562,004	5,323,891
完成工事原価	3,565,921	4,606,705
完成工事総利益	996,083	717,185
販売費及び一般管理費	194,683	228,255
営業利益	801,399	488,930
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10,277	16,816
不動産賃貸料	19,266	19,486
鉄屑売却益	13,925	38,439
その他	8,133	7,806
営業外収益合計	51,603	82,550
営業外費用		
賃貸費用	2,211	2,213
固定資産解体費用	1,581	125
その他	1,042	417
営業外費用合計	4,834	2,756
経常利益	848,168	568,724
特別損失		
補償損失引当金繰入額	80,000	—
特別損失合計	80,000	—
税引前四半期純利益	768,168	568,724
法人税等	125,589	227,666
四半期純利益	642,579	341,057

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期累計期間の完成工事高は514,984千円増加し、完成工事原価は497,688千円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ17,296千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,628千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底した上で事業を継続することを前提に、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。



## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

製品別	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	12,784	4,501,996	94.9	14,917	5,018,182	94.3	52,506	17,904,573	94.5
プレキャスト コンクリート	2,130	240,427	5.1	3,523	305,708	5.7	10,574	1,050,831	5.5
合計	—	4,742,394	100.0	—	5,323,891	100.0	—	18,955,404	100.0

## ② 受注状況

## イ. 受注高

製品別	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	19,742	6,226,317	96.4	21,859	7,125,345	88.3	57,064	19,050,595	96.3
プレキャスト コンクリート	3,091	234,860	3.6	10,621	945,918	11.7	9,425	724,247	3.7
合計	—	6,461,177	100.0	—	8,071,264	100.0	—	19,774,842	100.0

## ロ. 受注残高

製品別	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	48,549	16,012,813	93.8	50,211	16,890,964	92.6	43,269	14,783,801	95.4
プレキャスト コンクリート	10,064	1,051,244	6.2	15,010	1,349,586	7.4	7,911	709,376	4.6
合計	—	17,064,057	100.0	—	18,240,550	100.0	—	15,493,177	100.0

## ③ 売上実績

製品別	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	12,045	4,335,278	95.0	14,917	5,018,182	94.3	54,646	18,388,568	94.6
プレキャスト コンクリート	2,120	226,726	5.0	3,523	305,708	5.7	10,607	1,057,981	5.4
合計	—	4,562,004	100.0	—	5,323,891	100.0	—	19,446,549	100.0

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の売上高には、前事業年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の影響額572百万円(「鉄骨」で546百万円、「プレキャストコンクリート」で26百万円)を含めた金額を記載しております。これにより、前事業年度の受注残高は、それぞれ当該影響額を控除した金額で記載しております。